平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　ワタミ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7522　URL　http://www.watami.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 桑原　豊
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ長　(氏名) 小田　剛志　TEL 03-5737-2703

定時株主総会開催予定日　平成24年6月30日　配当支払開始予定日　平成24年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年7月2日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	140,197	13.1	8,773	21.0	7,808	16.3	3,418	20.8
23年3月期	123,877	7.3	7,246	15.2	6,708	5.6	2,828	△13.1

(注)包括利益　24年3月期　3,358百万円　(23.2%)　23年3月期　2,725百万円　(△16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.37	85.16	12.4	7.7	6.2
23年3月期	70.16	69.97	10.8	7.8	5.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	111,425	29,350	26.0	726.04
23年3月期	93,534	27,333	28.9	670.74

(参考) 自己資本　24年3月期　29,032百万円　23年3月期　27,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,617	△7,591	△8,826	10,306
23年3月期	12,174	△9,254	△2,848	8,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	806	28.5	3.0
24年3月期	―	10.00	―	15.00	25.00	999	29.2	3.5
25年3月期(予想)	―	10.00	―	20.00	30.00		29.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	13.1	3,500	6.4	2,900	1.7	1,150	4.4	28.73
通期	160,000	14.1	9,600	9.4	8,200	5.0	4,000	17.0	99.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	41,686,780 株	23年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,699,421 株	23年3月期	1,362,446 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	40,033,091 株	23年3月期	40,314,980 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,741	△56.4	2,335	△6.8	2,398	4.1	2,265	△51.8
23年3月期	13,183	△32.4	2,507	266.8	2,304	363.1	4,702	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.58	56.44
23年3月期	116.63	116.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,672	22,850	55.3	563.48
23年3月期	43,853	21,926	49.3	536.93

(参考) 自己資本 24年3月期 22,532百万円 23年3月期 21,651百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものでありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成24年5月11日(金)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(セグメント情報等) …… 18
（１株当たり情報） …… 20
(重要な後発事象) …… 20

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びその後の原子力発電所の事故による急激な景気低迷から緩やかな回復基調にありますが、欧州財政危機の深刻化、円高の長期化など依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業セグメントにおいてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（国内外食事業）

「わたみん家」11店舗、「和民」３店舗、「炭旬」３店舗の計17店舗を新規出店いたしました。山形・富山・沖縄の各県に初出店し新規優良エリアを開拓する一方、29店舗の撤退を実施するなどスクラップアンドビルドを進めました。また、「和民」を中心にリニュアル改装を65店舗実施、店舗の競争力の維持向上にも努めました。既存店売上高前年比は、特に上半期において東日本大震災による客数減の影響も大きく、通期で94.9％と厳しい水準となりましたが、一人でも多くのお客様にご来店いただけるよう現状改善に継続的に取り組んでおります。

国内外食事業の売上高は、76,842百万円となりました。

（介護事業）

過去最高の18棟の新規施設を開設、当連結会計年度末施設数は79棟となり、5,000名を超えるお客様にご入居いただいております。新規開設棟の平均稼動月数は6.0ヶ月、入居率は67.9％と順調であり、既存施設（開設より13ヶ月経過した施設）の入居率も92.1％と堅調に推移しております。

また、2011年９月、神奈川県相模原市において「レストランデイ」というコンセプトの新しいタイプのデイサービス「ハッピーデイズ」をオープンいたしました。今後の多店舗展開に向けたノウハウの蓄積に努めております。

介護事業の売上高は28,486百万円となりました。

（宅食事業：旧高齢者向け宅配事業）

新規エリアを中心に営業拠点を111ヶ所開設し、一人でも多くのお客さまにご利用いただけるよう宅配可能エリアの拡大を図ってまいりました。2011年９月には埼玉県比企郡滑川町に「ワタミ手づくり厨房東松山センター」として調理済み商品の製造拠点を新規開設、製造供給体制を強化しております。当連結会計年度末における調理済み商品の平日１日あたり配食数は215千食（前連結会計年度末比97千食増）であり、順調に業容を拡大しております。

宅食事業の売上高は26,222百万円となりました。

（その他事業）

海外外食事業におきましては、好調な経済状況を背景に香港・上海などで過去最高となる20店舗の新規出店を実施いたしました。また、海外では初となる現地企業によるＦＣ店としてマレーシアに出店することができました。当連結会計年度末の海外店舗数59店舗となっております。

農業におきましては、製造加工部門との一体運営による効率化、メニュー開発など農作物の付加価値向上の取り組みが奏功し、創業来初の畑作部門黒字化を達成することができました。

環境事業におきましては、メンテナンス受託事業から撤退し、環境負荷低減の取り組みに特化する体制に変更いたしました。なお、３月には秋田県にかほ市においてワタミグループ初の風車「風民（ふーみん）」が稼動、風力発電を開始しております。

これら海外外食事業、農業、環境事業を含むその他事業の売上高は8,645百万円となりました。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のような施策を行った結果、連結売上高は140,197百万円（前期比113.1％）、連結経常利益7,808百万円（同比116.3％）となり、過去最高の売上高、利益水準を更新することができました。なお、連結当期純利益は3,418百万円（同比120.8％）となりました。

②次期業績見通し

国内外食事業は、震災前水準の既存店売上高を確保するための施策として業態「和民」を中心に100店舗のリニューアル改装を計画しており、一人でも多くのお客様にご来店いただけるように取り組んでまいります。

介護事業は、15施設を新規開設し、1,400名様を超えるご入居者様を受入する万全の体制を構築してまいります。

宅食事業は、新規営業所の開設を145ヶ所計画しており、製造供給体制強化のため２ヶ所の製造拠点開設も計画しております。期末の１日あたり調理済み商品配食数は350千食を見込んでおります。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高160,000百万円（当期比114.1%）、営業利益9,600百万円（同比109.4%）、経常利益8,200百万円（同比105.0%）、当期純利益4,000百万円（同比117.0%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて2,159百万円増加し、10,306百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18,617百万円（前年同期比6,443百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が6,827百万円、減価償却費が6,111百万円及び入居保証金の増加額が2,825百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,913百万円、利息の支払額が1,642百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,591百万円（前年同期比1,663百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が5,269百万円、差入保証金の差入れによる支出が2,669百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,826百万円（前年同期比5,978百万円増）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が8,123百万円、長期借入れによる収入が5,129百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が11,500百万円、長期借入金の返済による支出が6,874百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	32.2	28.9	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	88.5	56.9	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	10.2	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

なお、平成24年３月期の年間配当金については、一株あたり25円（中間10円、期末15円）を予定しております。内部留保資金は、国内外の外食店舗の出店、有料老人ホームの開設及び調理済商品の製造拠点建設など将来の投資に充当してまいります。

平成25年３月期の年間配当については、さらなる利益成長を見込み、一株あたり30円（中間10円、期末20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献することに挑戦し続けていきたいと考えております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

外食事業においては、海外を中心として引き続き積極的な出店を行ってまいります。賃料、商圏人口、競合店の状況に加え、経済環境の変化にともなう国内外の消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業においては、引き続き積極的な介護施設の新設を計画しております。行政手続き上の遅れに加え、法令の改正、事業環境の変化などにより、当初の計画通りの開設ができない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業においては、積極的な営業拠点の開設により全国展開することを計画しております。賃料、商圏人口等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、世界経済の動向、戦争テロ、自然災害等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成及び社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費用等が下落した場合には、施設の稼働率が低下し、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下、新規入居者数の減少や既存入居者の退去が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業において、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④仕入の変動要因について

伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動、さらには自然災害の発生等により国内食材の需給が逼迫し仕入単価が高騰した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗、介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一歩手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っており、センターを埼玉県越谷市、神奈川県相模原市及び兵庫県尼崎市に設置しております。また食料品材料セット・調理済み商品の製造工場を長崎県諫早市、福岡県朝倉市、栃木県上都賀郡、鹿児島県鹿児島市、埼玉県日高市、兵庫県丹波市及び埼玉県比企郡滑川町に設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼動不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

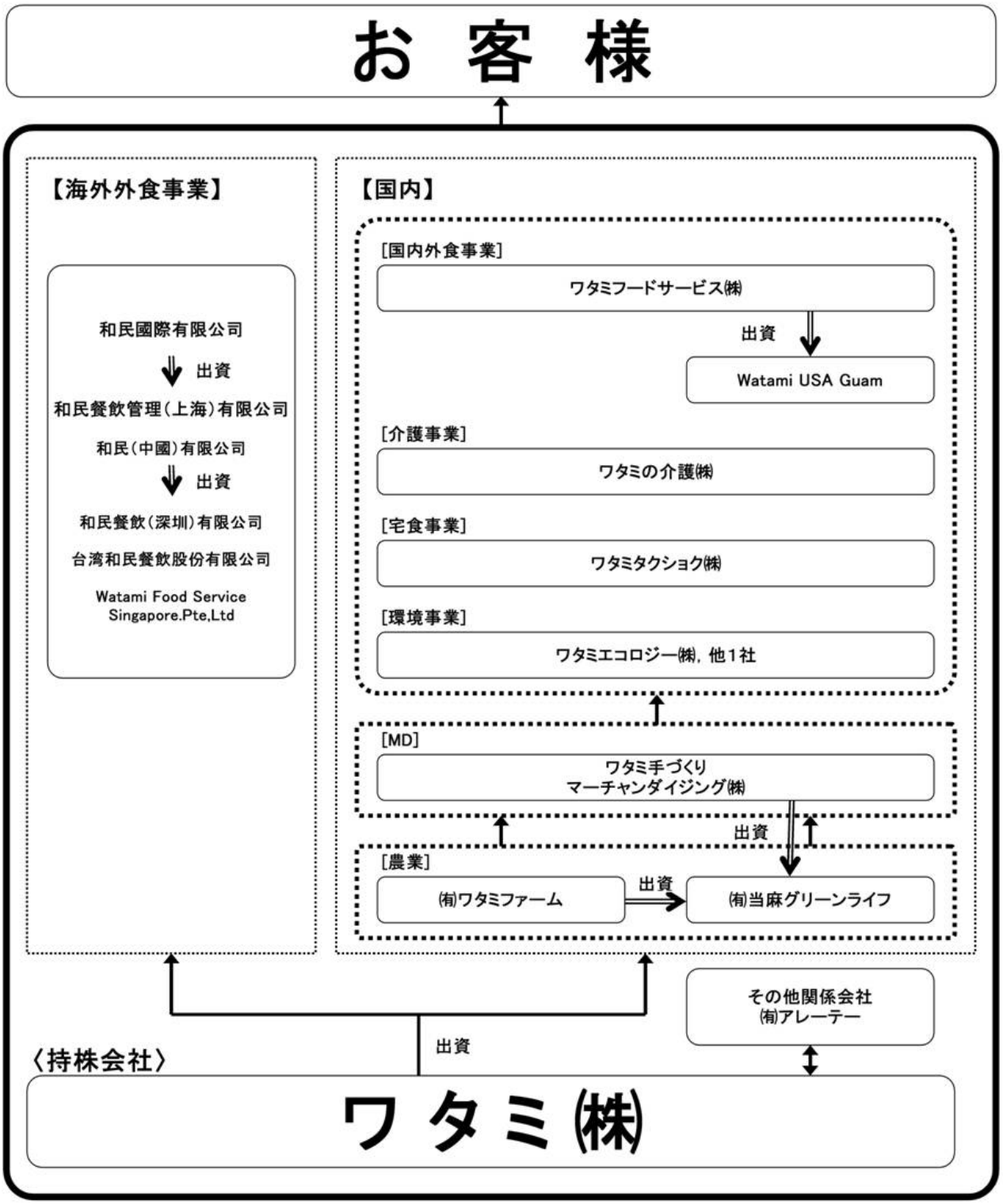
当社グループは事業を展開するにあたり、物件オーナーと賃貸借契約を締結し保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等により保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦特有の法規制に係わるもの

(ⅰ)当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ⅱ)介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。その結果、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況


お客様
【海外外食事業】
和民國際有限公司
出資
和民餐飲管理(上海)有限公司
和民(中國)有限公司
出資
和民餐飲(深圳)有限公司
台湾和民餐飲股份有限公司
Watami Food Service Singapore.Pte,Ltd
【国内】
[国内外食事業]
ワタミフードサービス㈱
出資
Watami USA Guam
[介護事業]
ワタミの介護㈱
[宅食事業]
ワタミタクショク㈱
[環境事業]
ワタミエコロジー㈱，他1社
[MD]
ワタミ手づくり
マーチャンダイジング㈱
出資
[農業]
㈲ワタミファーム
出資
㈲当麻グリーンライフ
その他関係会社
㈲アレーテー
出資
〈持株会社〉
ワタミ㈱

区分	会社名	事業内容
持株会社	ワタミ㈱	ワタミグループの統括
国内外食事業	ワタミフードサービス㈱及びWATAMI USA GUAM	飲食店（居食屋「和民」、語らい処「坐・和民」、炭火焼だいにんぐ「わたみん家」、japanese dining「ゴハン」、BARU&DINING「GOHAN」、居食屋「和み亭」、ごちそう厨房「饗の屋」、居食屋「炭旬」、仰天酒場「和っしょい２」、日本及び米国GUAMにおける米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」）の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
海外外食事業	和民國際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民（中國）有限公司、和民餐飲（深圳）有限公司、及び和民餐飲管理(上海)有限公司	中国における飲食店（居食屋「和民 Hong Kong」、日本料理「和亭」、居食屋「和民 Shenzhen」、居食屋「和民 Shanghai」、居食屋「和民 Guangzhou」）の経営
	台湾和民餐飲股份有限公司	台湾における（居食屋「和民 Taiwan」、日本料理「和亭」）の経営
	Watami Food Service Singapore.Pte.Ltd	シンガポールにおける飲食店（居食屋「和民 Singapore」）の経営
介護事業	ワタミの介護㈱	有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業
宅食事業	ワタミタクショク㈱	食料品材料セット及び調理済み商品の販売・宅配
MD	ワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱	食品の製造・卸及び問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの外食直営店・フランチャイズ加盟店、介護施設への納入 食料品材料セット・調理済み商品の製造及びワタミタクショク㈱への納入
農業	㈲ワタミファーム	農産物の生産販売、農産加工品の製造・販売及びワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱に対する農産物の納入
	㈲当麻グリーンライフ	
環境事業	ワタミエコロジー㈱	環境改善事業

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針
(2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.watami.co.jp/ir/top.html
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

①継続的な事業ポートフォリオ最適化の取り組み

国内外食マーケットは今後とも縮小傾向が見込まれておりますが、その一方で、高齢化社会の進展による高齢者向けマーケットの拡大が続いております。「高齢者向け事業」へ経営資源を優先配分し、一人でも多くの方にワタミグループのサービスをご利用いただけるよう、介護施設の新設、宅食営業所の開設を積極展開するなど、常にマーケットと向き合うことでグループとしての成長を持続させていくことが重要であると考えております。今後とも、社会によりよいきっかけを提供すべく、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

②国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが取り組む居酒屋事業は飲酒人口の減少などマーケットは縮小傾向が顕著であります。このような状況下においてさらなる商品力、サービスレベルの向上を通じて個々の店舗の競争力強化を図っていくとともに、既存店のリニュアル改装・業態転換の実施により近隣競合店との比較優位を追求していくことが重要であると考えております。あわせて、不採算店舗の整理を実施することで震災前水準の既存店売上高を確保すべく取り組んでまいります。

③介護事業

介護事業においては、日本における高齢化社会の進展によりマーケットは拡大しております。一方、介護業界における人材の採用難、入居金や介護保険報酬に関する法令変更の頻発など変化する事業環境への対応が重要であると考えております。従業員の処遇ならびに人事評価制度の改善により従業員の採用・定着に資する環境を整備し、業務標準化によるコスト削減に努めることで事業環境変化への対応力を強化してまいります。そのうえでグループシナジーの追求、徹底した顧客志向によるブランドの強化に取り組み、一人でも多くのご入居者様とそのご家族様の幸せを実現してまいります。

④宅食事業

宅食事業においては、一人暮らしのご高齢などをはじめとした栄養バランスのとれた日常の食事へのニーズの高まりを背景として、マーケットの拡大を見込んでおります。さらなる市場開拓と市場シェアの拡大、顧客継続率の維持向上への適切な対応が重要と認識しております。市場開拓と市場シェアの拡大に関しては、新規営業拠点の開設により宅配エリアを拡大するとともに、新工場の建設も含む商品の製造供給体制の最適化を図ってまいります。顧客継続率の維持向上については、人材育成による顧客サービスの向上、顧客利便性の向上、商品力の強化などブランド強化を図ってまいります。当社グループの強みを活かし低価格を支える仕組みを構築し、「地域密着・顧客密着」をテーマに一人でも多くのお客さまにまごころを込めて商品をお届けできる体制を整備してまいります。

⑤その他の事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長にともない日本食マーケットの拡大を見込んでおります。中国上海エリアなど出店ポテンシャルの高い地域におけるドミナント出店を支えるバリューチェーンの構築が重要であると考えております。店舗開発・マーチャンダイジング・人材育成など本部機能を強化するとともに、食材の集中仕込みセンター（手づくり厨房）の拡大による店舗作業の効率化と商品品質向上の取り組みなどにより、一人でも多くのお客様にご来店、ご利用いただくための仕組み強化を図ってまいります。

農業は、グループ内での積極利用など連携強化による畑作事業の黒字化を定着させ、農業全体の収益事業化にメドをつけることが重要であると考えております。新規農場の開設など今後の生産規模の拡大を見据えて周辺農家を巻き込んだ取り組みを強化してまいります。

環境事業は、環境活動と経済活動の両立を図る「Ｗ－ＥＣＯ」の取り組みによる持続可能性にこだわった活動が重要であると考えております。そのうえで循環型社会創造企業として「廃棄物管理」「再生可能エネルギー」の２つの事業領域拡大に取り組んでまいります。

⑥人材・教育

グループとして新卒採用のみならず中途採用に関しても積極的な採用を計画しております。当社グループが取り組む、「人」が差別化となる事業分野において中核的な人材を計画的に採用・育成してまいります。また、事業規模を拡大している介護・宅食事業においては中途入社社員が急増しております。グループの企業理念の理解、徹底による競争優位の維持向上を最優先に人材の確保を行なっていくことで、お客様へのサービスレベルの一段の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,146	10,306
売掛金	－	3,568
受取手形及び売掛金	2,909	－
商品及び製品	298	309
仕掛品	227	208
原材料及び貯蔵品	330	396
繰延税金資産	729	1,098
その他	2,930	3,324
貸倒引当金	△18	△51
流動資産合計	15,553	19,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,477	45,026
減価償却累計額	△25,755	△26,346
建物及び構築物（純額）	17,721	18,680
土地	1,507	1,507
リース資産	25,746	40,470
減価償却累計額	△2,961	△5,515
リース資産（純額）	22,784	34,955
建設仮勘定	389	824
その他	2,894	3,542
減価償却累計額	△1,930	△2,112
その他（純額）	963	1,429
有形固定資産合計	43,365	57,395
無形固定資産		
のれん	8,564	7,902
その他	626	778
無形固定資産合計	9,190	8,681
投資その他の資産		
投資有価証券	34	33
差入保証金	20,565	21,610
繰延税金資産	2,531	2,116
投資固定資産	1,193	1,086
減価償却累計額	△706	△740
投資固定資産（純額）	486	346
その他	1,926	2,204
貸倒引当金	△119	△125
投資その他の資産合計	25,424	26,187
固定資産合計	77,981	92,264
資産合計	93,534	111,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	3,734
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	9,715	5,164
リース債務	1,742	2,707
未払金	2,203	4,439
未払法人税等	1,568	1,788
賞与引当金	331	878
役員賞与引当金	27	59
販売促進引当金	122	114
クーリングオフ引当金	39	51
その他	8,250	10,273
流動負債合計	26,933	29,251
固定負債		
社債	240	200
長期借入金	8,439	7,787
リース債務	21,550	33,294
長期預り入居金	5,880	8,189
資産除去債務	1,443	1,737
その他	1,712	1,614
固定負債合計	39,267	52,823
負債合計	66,201	82,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	20,256	22,813
自己株式	△2,421	△2,944
株主資本合計	27,247	29,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△202	△249
その他の包括利益累計額合計	△200	△248
新株予約権	274	318
少数株主持分	11	―
純資産合計	27,333	29,350
負債純資産合計	93,534	111,425

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	123,877	140,197
売上原価	50,107	59,252
売上総利益	73,770	80,944
販売費及び一般管理費	66,524	72,170
営業利益	7,246	8,773
営業外収益		
受取利息	98	122
店舗備品協賛金	60	23
助成金収入	295	386
設備賃貸収入	626	628
雑収入	420	621
営業外収益合計	1,501	1,782
営業外費用		
支払利息	1,187	1,648
設備賃貸費用	736	699
雑損失	114	399
営業外費用合計	2,038	2,746
経常利益	6,708	7,808
特別損失		
固定資産除却損	105	52
リース契約解約損	12	15
設備賃貸借契約解約損	12	75
減損損失	426	837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	－
特別損失合計	1,341	981
税金等調整前当期純利益	5,367	6,827
法人税、住民税及び事業税	3,069	3,374
法人税等調整額	△515	49
法人税等合計	2,553	3,423
少数株主損益調整前当期純利益	2,813	3,403
少数株主損失（△）	△15	△14
当期純利益	2,828	3,418

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,813	3,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	△85	△44
その他の包括利益合計	△88	△45
包括利益	2,725	3,358
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,742	3,370
少数株主に係る包括利益	△16	△11

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,410	4,410
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,410	4,410
資本剰余金		
当期首残高	5,002	5,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,002	5,002
利益剰余金		
当期首残高	18,257	20,256
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△802
当期純利益	2,828	3,418
自己株式の処分	△24	△58
当期変動額合計	1,998	2,556
当期末残高	20,256	22,813
自己株式		
当期首残高	△2,473	△2,421
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△633
自己株式の処分	55	110
当期変動額合計	52	△523
当期末残高	△2,421	△2,944
株主資本合計		
当期首残高	25,196	27,247
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△802
当期純利益	2,828	3,418
自己株式の取得	△2	△633
自己株式の処分	31	51
当期変動額合計	2,051	2,033
当期末残高	27,247	29,281

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△118	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△47
当期変動額合計	△83	△47
当期末残高	△202	△249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△114	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△47
当期変動額合計	△86	△47
当期末残高	△200	△248
新株予約権		
当期首残高	229	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	43
当期変動額合計	44	43
当期末残高	274	318
少数株主持分		
当期首残高	28	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△11
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	11	－
純資産合計		
当期首残高	25,340	27,333
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△802
当期純利益	2,828	3,418
自己株式の取得	△2	△633
自己株式の処分	31	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△15
当期変動額合計	1,992	2,017
当期末残高	27,333	29,350

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,367	6,827
減価償却費	5,104	6,111
減損損失	426	837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	－
のれん償却額	686	685
賞与引当金の増減額（△は減少）	55	547
販売促進引当金の増減額(△は減少)	18	△7
受取利息及び受取配当金	△99	△123
支払利息	1,187	1,648
固定資産除却損	105	52
リース契約解約損	12	15
設備賃貸借契約解約損	12	75
売上債権の増減額（△は増加）	△322	△665
たな卸資産の増減額（△は増加）	123	△57
未収入金の増減額（△は増加）	△253	△609
仕入債務の増減額（△は減少）	△127	854
未払金の増減額（△は減少）	406	1,981
未払費用の増減額（△は減少）	223	1,059
未払消費税の増減額（△は減少）	75	271
入居保証金の増減額（△は減少）	2,235	2,825
その他	721	539
小計	16,744	22,870
利息及び配当金の受取額	8	22
利息の支払額	△1,173	△1,642
法人税等の支払額	△3,404	△2,913
法人税等の還付額	－	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,174	18,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,515	△5,269
差入保証金の差入による支出	△3,378	△2,669
差入保証金の回収による収入	323	898
貸付けによる支出	△14	△47
貸付金の回収による収入	61	49
定期預金の預入による支出	△250	－
その他	△480	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,254	△7,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,429	8,123
短期借入金の返済による支出	△14,133	△11,500
長期借入れによる収入	8,897	5,129
長期借入金の返済による支出	△11,754	△6,874
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△2	△633
自己株式の処分による収入	31	51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,468	△2,255
配当金の支払額	△805	△805
少数株主からの株式取得による支出	△0	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△8,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	8,146
現金及び現金同等物の期末残高	8,146	10,306

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 注記事項
(セグメント情報等)

Ⅰ．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「介護事業」「宅食事業」の３つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「介護事業」は、有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業を行っております。

「宅食事業」は、高齢者向けの食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

Ⅱ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

Ⅲ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,529	22,265	15,445	117,241	6,636	123,877	－	123,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	－	52	1,372	2,687	4,060	△4,060	－
計	80,850	22,265	15,497	118,613	9,324	127,938	△4,060	123,877
セグメント利益又は損失（△）	4,269	3,869	1,356	9,495	△203	9,292	△2,046	7,246
セグメント資産	40,449	38,437	6,669	85,556	4,663	90,219	3,315	93,534
セグメント負債	35,181	34,375	4,326	73,882	3,930	77,813	△11,611	66,201
その他の項目								
減価償却費	3,004	1,295	332	4,632	302	4,935	169	5,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（注）４	3,357	14,968	1,518	19,844	874	20,719	△23	20,696

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,046百万円の主な内容は、のれんの償却額△631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,462百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

(3) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る負債であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、転貸借不動産物件に係る保証金及び建設協力金であります。
３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,842	28,486	26,222	131,552	8,645	140,197	－	140,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,745	－	－	1,745	3,168	4,913	△4,913	－
計	78,588	28,486	26,222	133,297	11,813	145,110	△4,913	140,197
セグメント利益	3,605	4,935	2,367	10,908	40	10,949	△2,175	8,773
セグメント資産	40,996	55,698	11,624	108,318	4,719	113,038	△1,612	111,425
セグメント負債	36,488	50,627	8,364	95,480	4,011	99,491	△17,416	82,074
その他の項目								
減価償却費	2,880	2,058	660	5,598	393	5,991	119	6,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（注）４	3,265	15,961	2,781	22,009	1,365	23,375	77	23,453

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境事業を含んでおります。
２．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△2,175百万円の主な内容は、のれんの償却額△632百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,572百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。
(2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
(3) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る負債であります。
(4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、転貸借不動産物件に係る保証金及び建設協力金であります。
３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	670円74銭	１株当たり純資産額	726円04銭
１株当たり当期純利益	70円16銭	１株当たり当期純利益	85円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	69円97銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	85円16銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,828	3,418
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,828	3,418
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,314	40,033
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	111	100
（うち新株予約権（千株））	(111)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株予約権） 平成22年９月取締役会決議等	（新株予約権） 平成23年９月取締役会決議等

（重要な後発事象）

該当事項はありません。